

事業評価シート

番号 1940050 - 001

【1.基本情報】

事業名	水道施設拡張事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	施設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和3年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水道法、岐阜市水道事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道水の供給に伴う水道施設及び加圧施設において、安定した水道水の供給を可能とする施設の建設、増強及び統合 災害に強い水道を目指して水道水を貯留する配水池の建設 	
事業の対象	何を	水道水の安定供給
	誰に (対象者・対象者数)	水道の利用者(市民等お客さま)
	どのくらい (具体的数値で)	必要供給量の確保
令和2年度 (実施内容)	方県加圧施設基本設計業務委託	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	3,900	120
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	3,900	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	8,690
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	方県加圧	0	0	8,690
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	
計(D)=B+C		0	0	8,690

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	12,590

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	12,590

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	349,695	348,961	347,509
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	36

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配水池容量		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	73,382	73,382	73,382
実績値	73,382	73,382	73,382

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	計画的な施設の統合を併せて行っており、効率性が高い。 原則、市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	計画的な配水池の整備により、配水池容量が増加しており、災害時に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。

事業評価シート

番号 1940050 - 002

【1.基本情報】

事業名	下水処理場建設事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	施設課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法、都市計画法、 岐阜市公共下水道事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の改築 ・地震に強い施設への改築 	
事業の 対象	何を	持続的な下水処理、快適な生活環境
	誰に (対象者・対 象者数)	下水道の利用者(市民等お客さま)
	どのくらい (具体的 数値で)	下水処理場における下水処理能力の確保及び維持 処理能力170,600m ³ /日
令和2年度 (実施内容)	北部プラント:1号焼却炉1次熱交換器ほか改築工事ほか 南部プラント:揚水ポンプ設備改築工事ほか 中部プラント:急速ろ過池流出ゲート設置工事ほか	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	24,726	780	26,520	780	25,350	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		690,276	1,817,559	1,484,261
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	中部プラント	652,793	907,503	55,334
	その他	37,483	910,056	1,428,927
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		690,276	1,817,559	1,484,261

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	715,002	1,844,079	1,509,611

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	364,198	858,815	590,727
県支出金			
市債	253,339	830,137	737,300
使用料・手数料			
その他	36,369	64,834	49,255
計(F)	653,906	1,753,786	1,377,282

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	61,096	90,293	132,329

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	330,760	330,630	329,740
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	185	273	401

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	処理能力		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	170,600	170,600	170,600
実績値	170,600	170,600	170,600

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単位		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	処理能力(施設規模)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行っており効率性は高い。 原則、市町村が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	計画的な老朽化した施設の改築により、持続的な下水処理を維持しており、快適な生活環境の確保に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が排水量に応じて負担する事業であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである下水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。